

市政を問う！

一般質問

組織機構再編 その後四

問

両地域事務所とも市民へ十分なサービスをしようにとすれば、最低限、今の職員体制は、必要ではないか。現在の体制にやっと市民が慣れたのに組織再編は必要なのか。現在住民自治を進めているが、公民館活動とはどう違うのか、地域事務所とのかかわりはどのようにしていくつもりか。

答

中村市長

地域事務所は、総合窓口機能もほぼ定着し、市民への直接的な窓口サービスは提供できていると確信している。



山崎 正樹 議員

職員間にも、グループ制による業務の効率化の意識も養われつつあり、職員数にかかわることなく、円滑に業務がこなされている現状にある。

今後の体制については、極力現行体制を維持したいが、職員数は退職等で減少し、また、来年度は合併四年目であり、専門機関の行政診断をも計画しており、その結果を踏まえて組織再編を提案したいと考えている。

答

行政改革・政策推進室長

少子高齢化が進む中で、住民自治の推進を掲げ、参画と協働の郷づくりを目指し、住民自らができることを住民自らが協議し、地域の課題解決やまちづくり、活性化に取り組んでいき、行政はこれを支援していくことにしている。

双海地域は今日まで、すばらしい地域活動が根づいており、各集落が独自の学習活動や集落活動を行うことで、コミュニティの活性化に貢献

してきた。

今後は、これらの伝統的な集落間同士の横の連携を一層深め、さらに漁協、農協等の事業所や老人クラブ、婦人会等の団体との協働関係も構築し、一定の区域が一体となった地域を確立していくことで、地域全体の防犯防災や、福祉、教育、地域振興など、地域のあらゆる問題について総合的に対応できる本当の意味での自治活動を行っていただきたい。地域事務所とのかかわりについては、各地域の振興、今後は住民自治支援センター機能をも補完しながら、地域の住民自治の推進についても担っていくことになっている。



双海地域事務所

住民基本台帳カードについて

問

※イータックスを利用して所得税の申告をすると、平成十九年分、又は平成二十年分のいずれか一回、所得税の確定申告書の提出を期限内にイータックスを利用して行う場合、所得税額から控除を受けることができるとのこと。そのためには、住基ネットカードが必要なのか。

答

中村市長

住基カードは、氏名が記載されているタイプと氏名、生年月日、性別、住所及び写真が貼られているタイプがある。写真が貼られているカードは、預貯金の契約締結、一般旅券発給申請の際に、本人確認書類として関係法令にも位置付けられており、公的な証明書として利用できる。

現在、住基台帳カード交付者が受けられる基本サービスとしては、住民票の写しの広域交付、転入転出手続の簡素化などがある。

伊予市全体の交付件数は、

平成十九年十一月末現在で三百六枚、住民登録者数に占める割合は0・76%と、普及が図られていないのが現状である。

国では、電子政府の取り決めとして、各種施策を実施して住基カードの普及を図っており、国税電子申告納税システムイータックスを利用した電子申告にかかる所得税の特別控除制度の創設も、その一つである。

市としても、今後住基カードの利便性、活用方法等広く市民に周知し、普及拡大を図りたいと考えている。



住民基本台帳カード

※イータックス(e-Tax)とは
自宅や事務所等からインターネットを利用して申告や納税ができるサービスです。